

令和6年度長久手市行政評価票（A票：事業評価票）					対象年度	令和5年度						
事業番号	55	事業名	児童発達支援センター事業		担当課	子ども家庭課						
			(大事業名) 児童発達支援センター事業		予算区分（款-項-目-中事業）	3-2-1-1 児童発達支援センター事業						
					決算書ページ	121	~ 122	一般				
I 基本情報	総合計画	基本目標	2	子どもが元気に育つまち	事業開始の背景	児童発達支援センターを市町村に1つ設置する必要があることから、市の中核的な療育施設としての児童発達支援センターを整備した。						
		政策	1	妊娠から出産・子育てまでの切れ目のない支援		市民・民間事業者との連携協働の可能性						
		施策	(1)	子どもたち一人ひとりに応じた支援体制の推進		両者と協働不可						
	その他	開始年度	令和3年度									
		終了予定年度	<input type="checkbox"/>	年度	<input checked="" type="checkbox"/>					未定		
		根拠法令等	児童福祉法、長久手市児童発達支援センター条例、長久手市児童発達支援センター条例施行規則									
		関連計画	ながふく障がい者プラン									
	事業の概要・目的	アウトプット（詳細はⅡへ）				アウトカム（詳細はⅢへ）						
		①事業概要 (どんな取組を行うのか)		②活動指標 (取組の進捗をはかるもの。また、それがどうなるのか)		③中間成果 (①【対象】がどのような状態に変わるのか)		④最終成果 (大事業の将来像)				
		【対象】 <input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 事業者 <input type="checkbox"/> 職員 <input type="checkbox"/> その他 対象の数： 60000		【アクションプラン指標】 1日あたりの通所者数（※年度平均利用児童数）【単年】 【その他の指標】		市の中核的な療育施設として、関係機関との協議・連携が進み、早期療育の必要性の周知、保護者支援や地域とのつながりに資する。 (成果指標名) 市の中核的な療育施設として、関係機関との協議・連携の場		大事業共通 障害があっても「自分らしく」暮らせるまちを実現				
障がいのある就学前児童に対し、独立自活に必要な知識技能の付与、集団生活への適応のための訓練などを行います。												

II 活動状況（アウトプットの詳細）	活動指標	活動指標名		単位	基準値（2018年） 目標値（2023年） ※AP指標のみ	区分	R5(2023) 年度	R6(2024) 年度	R7(2025) 年度	R8(2026) 年度	R9(2027) 年度
		1	【アクションプラン事業】 1日あたりの通所者数（※年度平均利用児童数）【単年】	人	基準値	—	見込	20	20	20	20
			目標値	20	実績	19.9					
2			基準値		見込						
			目標値		実績						
3			基準値		見込						
			目標値		実績						
4			基準値		見込						
			目標値		実績						
エピソード	事業開始からの経緯										
	令和3年10月1日から開所。民間事業者とも顔の見える関係を築きつつ、連携を進めていく。指定管理者での運営を活かし、保育園、学校等に療育を身近なものにしていく。										
	R5(2023)年度の実績、改善したこと。目標が達成できなかった場合はその理由										
複合施設で事業を行うことを活用し、上郷児童館への訪問、上郷保育園園庭での保育園児との場の共有体験に取り組み、通所者の成長に資することができた。											

Ⅲ 事業の成果・課題分析（アウトカムの詳細）	成果指標（CHECK）	成果指標名（中間成果をはかるもの）	単位	成果指標の推移と目標									
		市の中核的な療育施設として、関係機関との協議・連携の場	回	R3 年度	▶	R4 年度	▶	【現状】 R5 年度	▶	R10 年度	▶	R15 年度	
						27		30		45		60	
		成果達成状況						指標目標値の根拠					
	B	A. 想定より良い B. 想定どおり C. どちらともいえない D. 想定を下回っている						令和3年10月から始めたことを鑑み、令和5年度の実績30回を基準とし、10年後の目標をその倍とし、マイルストーンとしてその半分を5年後の目標とした。					
	評価の理由、分析												
	令和3年度事業開始により着実に、市の中核的な療育施設として、関係機関との協議・連携の場を増やしているため。												
	加える変化（ACTION）	今後の方向性（3年～5年先）		今後の方向性の理由									
		A	A. 現状維持 B. 拡充 C. 縮小 D. 廃止		社会的な早期療育の必要性に関する認知の広がりによる療育の需要に対応できているため。								
		改善ポイント ※今後の方向性がAの場合は記入不要											
（成果指標を踏まえ、総合計画基本目標達成のため、必要性、有効性、効率性、公平性、歳入確保の観点等から見直しの余地のある取組を記入）													
		見直しの余地のある取組名	見直しの方向性	理由及び具体的な見直しの内容								見直し可能年度	
1		<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止											
2		<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止											
3		<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止											

IV 費用	令和7年度予算の方向性 (PLAN)	R7年度の費用 (R6年度比)		(単位：千円)	R6(2024)年度	R5(2023)年度		R4(2022)年度			
		A	A. 現状維持 B. 拡充	事業費	予算	予算	決算	予算	決算		
			C. 縮小 D. 廃止		46,520	41,234	40,751	41,498	40,901		
		理由			特定財源	合計額	5,585	752	590	1,037	541
		社会情勢として利用者が増えていく中、削減は困難である。				(内 国費)		180	170		
						(内 県費)					
						(内 諸収入)	485	572	420	1,037	541
						(内 その他)	5,100				
		積算額			一般財源	40,935	40,482	40,161	40,461	40,360	
		R6年度予算の内訳 <細々節名、 予算額、 (R5年度予算額) >									
消耗品費 10千円 (0千円) 光熱水費 486千円 (573千円) 修繕料 400千円 (400千円) 火災保険料 63千円 (61千円) 自動車損害保険料 25千円 (0千円) 新車登録手数料 63千円 (0千円) 児童発達支援センター指定管理料 40,000千円 (40,000千円) 児童発達支援センター備品 90千円 (200千円) 通園バス 5,321千円 (0千円) 重量税 62千円 (0千円)											
			3年間の推移								